

研究会活動記録

(2009年3月～2010年2月)

2009年3月28日(土)～30日(月) 春季合宿研究会(於:筑波大学)

(課題研究) 「『新たな職』の設置による新たな学校組織のあり方」

- ・ 「『新たな職』の設置の意義と配置状況」 川口有美子(筑波大学大学院)
- ・ 「人事考課制度を活用した学校運営における副校長の役割について」
佐々木哲氏(東京都立科学技術高等学校副校長)
- ・ 「『スクールミドル』の視点から新たな学校組織を描く」 小島弘道(龍谷大学)

(シンポジウム) 「教育課題の多様化に対応した学校組織のあり方」

- ・ 「教員勤務実態の現状と今日の特徴」
青木栄一氏(国立教育政策研究所教育政策・評価研究部研究員)
- ・ 「非常勤講師の活用状況とその課題」 照屋翔大(筑波大学大学院)
- ・ 「現場からみた協働性構築に向けた現代的課題」
山口大氏(茨城県常総市立石下中学校校長)

(自由研究発表)

- ・ 「小・中学校における学校支援ボランティアの実態とその有用性・有効性」
チャクル・ムラット(筑波大学大学院)
- ・ 「地域運営学校におけるマネジメントに関する事例研究」 大林正史(筑波大学大学院)
- ・ 「学校事故の解決プロセスに関する研究」
一あるべき解決プロセスのモデル化とその批判的検討一 小柳雅子(筑波大学大学院)
- ・ 「近代日本における『学校経営』概念成立史の再検討」 平井貴美代(山梨大学)
- ・ 「中国高等教育の拡大過程における教育系大学の総合化一日中比較の視点から一」
張揚(兵庫県立大学大学院修士課程修了生)
- ・ 「公立義務教育諸学校の教員給与における地域格差の検討」
田中真秀(京都教育大学大学院修士課程修了生)
- ・ 「子どもを取り巻く環境における(教育的なるもの)の変容に関する研究」
一事例地域における『放課後子どもプラン推進事業』の調査を通して一
鈴木瞬(筑波大学大学院修士課程修了生)

- ・「『素質教育』に対する教員の意欲を高める学校経営に関する研究」
侯博（筑波大学大学院科目等履修生）
- ・「家庭における『他者関係性』と『家庭教育』一国の答申・施策の分析を通して一」
内田沙希（筑波大学第二学群人間学類卒業生）
- ・「アメリカのフリースクール運動におけるデモクラシーの展開」
小野明日美（筑波大学第二学群人間学類卒業生）
- ・「女性教師が校長になりゆくプロセスにみる『転換』に関する研究
一小学校女性校長のライフヒストリーの分析を通して一」
吉田ちひろ（筑波大学第二学群人間学類卒業生）

2009年5月9日（土）月例研究会（於：筑波大学東京キャンパス）

- ・「久富善之編著『教師の専門性とアイデンティティ 教育改革時代の国際比較調査と国際シンポジウムから』（勁草書房、2008年）の検討」
浜田博文（筑波大学）
- ・「大学院における新しい専門職教育の意義と課題
一他分野との比較を通じた専門職教育としての教師教育一」 鞍馬裕美（帝京大学短期大学）

2009年8月1日（土）～3日（月）夏季合宿研究会（於：静岡県教育会館・静岡大学）

（課題研究）「親・地域の学校参加の再検討

一学校・家庭・地域の新たな関係構築の可能性と課題一」

- ・「学校経営における参加とガバナンス一学校ガバナンスがもたらすもの一」
柳澤良明（香川大学）
- ・「地域運営学校の理念と実態から」
佐藤博志（岡山大学）
- ・「学校評価システムの制度と実態から」
加藤崇英（茨城大学）
- ・「学校支援地域本部事業の側面から」
堀井啓幸（山梨県立大学）

（シンポジウム）「校内研修マネジメントの探究」

- ・「校内研修の事例提供」
橋本ひろ子（静岡市立南部小学校校長）
- ・「指導主事の視点からの意味づけ」
石上靖芳（静岡大学・元静岡県教育委員会指導主事）
- ・「教育方法学の視点からの意味づけ」
村山功（静岡大学）
- ・「教科教育学の視点からの意味づけ」
丹沢哲郎（静岡大学）
- ・「学校経営学の視点からの意味づけ」
浜田博文（筑波大学）

(自由研究)

- ・「日本の学級経営の特質に関する先行研究の検討—『他者関係性』の視点から—」
内田沙希 (筑波大学大学院)
- ・「子どもの遊びにかかわる指導員の葛藤状況に関する研究
—指導員に内在する『子ども』という人間性からのアプローチ—」 鈴木瞬 (筑波大学大学院)
- ・「フリースクールに対するネットワーク・ガバナンス概念の応用可能性に関する検討」
小野明日美 (筑波大学大学院)
- ・「免許更新制における私の授業」
小島弘道 (龍谷大学)
- ・「都道府県・市区町村における学校支援ボランティアの現状
—政策・取り組み・仕組みの特徴—」 チャクル・ムラット (筑波大学大学院)
- ・「女性校長を対象とした研究レビュー」
吉田ちひろ (筑波大学大学院)
- ・「高校経営をめぐる先行研究の動向—改革困難性に着目して—」
川口有美子 (筑波大学大学院)

2009年9月19日(土)月例研究会(於:筑波大学東京キャンパス)

- ・「公立義務教育諸学校における教員給与の昨今の課題の検討」 田中真秀 (筑波大学大学院)
- ・「スクールリーダーの教育方法に関する一考察」
福島正行 (東京学芸大学)

2009年12月12日(土)月例研究会(於:筑波大学東京キャンパス)

- ・「アメリカ都市学校の州と市長による直轄管理—フィラデルフィアの事例を中心に—」
小松茂久氏 (早稲田大学教育・総合科学学術院)

2010年2月20日(土)月例研究会(於:筑波大学東京キャンパス)

- ・「アメリカにおける学校認証評価(accreditation)をめぐる動向」
照屋翔大 (筑波大学大学院)
- ・「小規模学校における学校経営改革—イギリスのFederationを中心に—」
植田みどり (国立教育政策研究所)

大塚学校経営研究会会則

第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員1名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は3年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会計）

本会の会計年度は、3月1日に始まり、翌年2月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

2. 3年以上会費の納入を怠ったものは、会員としての資格を失う。

第7条（紀要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。
5. 本会則は、2003年4月1日より施行する。
6. 本会則は、2008年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8577

茨城県つくば市天王台1-1-1 総合研究棟D棟512

筑波大学大学院人間総合科学研究科水本徳明研究室

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集
 - (2) 特別論文—学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3) 自由研究—学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚程度)。
 - (4) 学校現場の問題—学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚程度)。
 - (5) 書評・資料紹介—学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る（ただし、口頭発表、プリントの場合は、この限りではない）。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A4判40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p.21
 - (4) Weick, K.E., "Educational Organization as Loosely Coupled System," Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は毎年10月末日とする。

編集後記

『学校経営研究』第35巻をお届けします。今回の特集は、「親・地域の学校参加の再検討—学校・家庭・地域の新たな関係構築の可能性と課題—」をテーマに、4本の論稿を掲載している。現代学校経営改革は、地方分権・規制緩和政策の下で、学校の自律性の確立を理念として展開されている。その中で、学校と家庭、地域の関係も新たな枠組みづくりが創出されてきている。例えば、学校評議員制度の創設、地域運営学校（コミュニティ・スクール）の創設、学校関係者評価の制度化、学校支援地域本部の設置などがそれである。また、改正教育基本法でも学校・家庭・地域の連携協力が規定されている。こうした改革動向には、学校と親・地域住民の関係において、これまでの公的な意思に基づいて教育サービスを提供する公的教育機関（学校）とその受け手（家庭・地域）というものから、自律的に意思決定しその活動に責任をもつ公的教育機関とその経営に参加し、その活動を支援しつつ責任を分担するものとしての関係に再構築されることが求められているといえる。それは、親・地域住民の学校参加から学校経営参加、そして学校ガバナンスへの展開という学校経営上の新たな動向として読み取ることもできる。こうした課題認識に基づいて特集テーマを設定した次第である。

自由研究論文については3本の申し込みがありましたが、うち2本が辞退し、1本が提出され、厳正な審査の結果、掲載となりました。

特別論文については、臼井智美会員による力作を掲載することができました。

書評には、佐藤博志会員の『オーストラリア学校経営改革の研究』を取り上げました。本書は、同会員の学位論文を刊行したものであり、我が国における学校経営研究にも大いなる示唆を与える著作である。

なお、本巻から新たな編集委員会体制で担当することになりました。会員諸氏のご協力を得ながら、その責任を全うしていきたく考えておりますので、3年間、よろしく願いいたします

2010年4月1日

紀要編集委員長 北神正行